

# スポーツ産業国際展開カントリーレポート

## スポーツ産業の市場環境等に関する基本情報



フィリピン共和国

Republic of the Philippines



都市名	人口（万人）
ケソン	294
マニラ	178
ダバオ	163
カローカン	158
セブ	92

出所) 国際連合「Demographic Yearbook System」(2015年時点)

# 目次

## スポーツ関連

### 【市場情報】

- スポーツ産業市場規模推移 2
- 主要コンテンツ市場情報 3
- スポーツ産業従業者数割合、事業者数及び1事業者当たり売上 4

### 【スポーツ習慣】

- 現地で盛んな競技 5
- 一人当たりスポーツ支出 6
- 主なスポーツリーグ・スタジアム 7

### 【業界情報】

- 現地主要企業 8
- スポーツ産業に係る日本企業の進出状況 9

### 【展示会、国際競技大会等開催情報】

- 商談会・展示会開催情報 10
- 国際競技大会開催情報 11

### 【政策動向】

- スポーツ基本計画概要 12

## 一般概況

### 【経済】

- 人口動態、および人口成長率・年齢別人口構成 13
- GDP、GDP成長率、一人当たりGDP 14
- 世帯所得分布 15
- 賃金 16
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響 17

### 【健康・医療】

- 医療費支出 18
- 疾病構造・死亡要因 19

### 【規制】

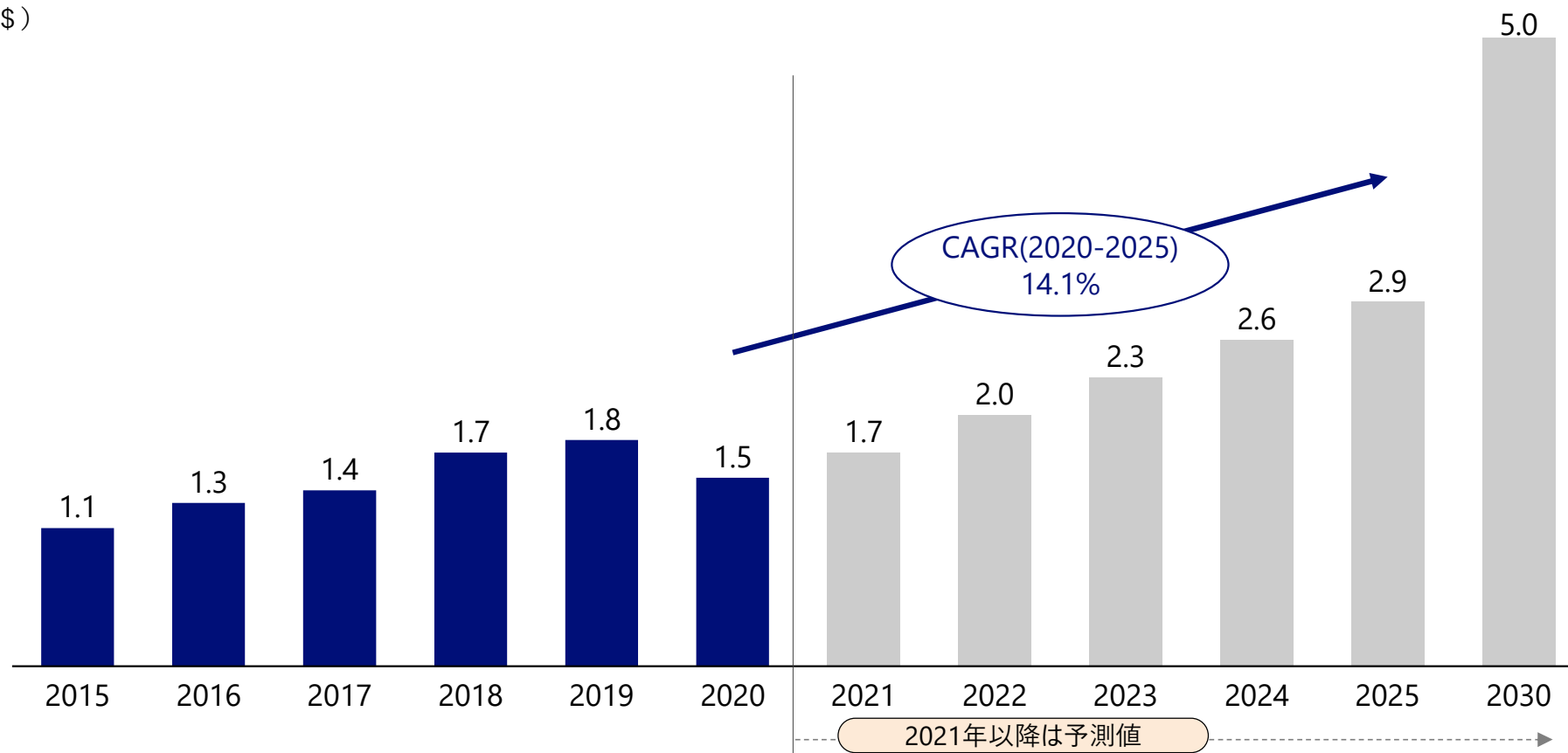
- 外資に関する規制 20

## スポーツ産業市場規模推移

- 2020年のフィリピンにおけるスポーツ産業市場規模は約15億ドル（約1710億円）。
  - 他のASEAN諸国と比較しても、ベトナムと並んで高い成長率水準となっている。
  - コロナ禍の中で、スポーツウェアをはじめとする市場で、e-commerceでの市場拡大が期待されている。

### スポーツ産業市場規模推移

(US10億\$)



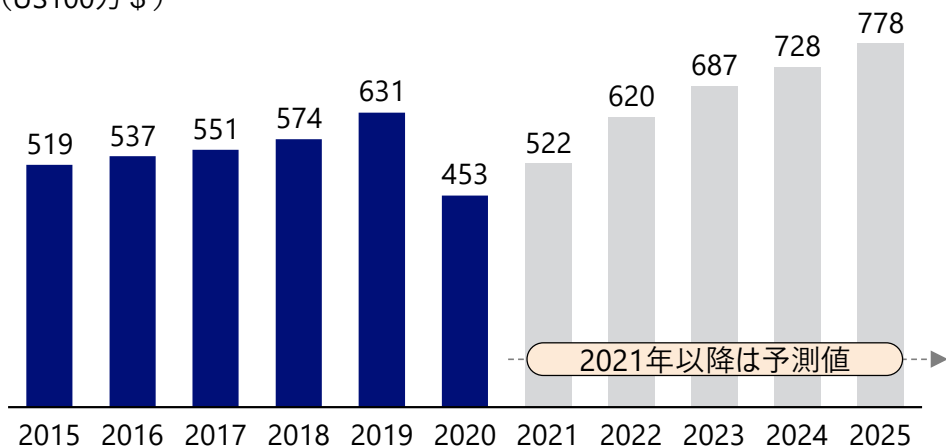
## 主要コンテンツ市場情報 (スポーツウェア、フィットネス市場)

### ↑ スポーツウェア市場

- 2020年のフィリピンのスポーツウェア市場は約4.5億ドル (約513億円)。
- スポーツウェア市場では、NikeやAdidas等のグローバル企業がコロナ禍でも大きな存在感を示した。
- アfterコロナのスポーツウェア市場の需要は回復することが期待され、2022年にはコロナ前の水準になると予測される。
  - ヨガウェア等の女性向けスポーツウェアについては、小規模の国内企業が対応する余地も残されている。

### スポーツウェア市場規模推移

(US100万\$)



(出所) Euromonitor International PassportよりNRI作成

### 🏃 フィットネス市場

- 2017年のフィリピンのフィットネス市場は約2.6億ドルで、ASEAN-6内では3位。ASEAN-6内での市場規模シェアは17.1%。
  - ASEAN-6内で比較すると、フィットネスクラブの利用料は高くない。国内には950のフィットネスクラブがあり、ASEAN-6内で最多。
- Anytime Fitness (アメリカ) やF45 Training (オーストラリア) をはじめ、外資系企業が多数参入している。
- 近年はボクシングクラブのフランチャイズがフィリピン市場の可能性に注目し、進出している。

### ASEAN-6各国におけるフィットネスクラブの利用状況

国名	利用者数(人)	利用率(%)
シンガポール	1,099,542	19.5
マレーシア	693,629	2.2
タイ	624,857	0.9
インドネシア	1,873,644	0.7
フィリピン	746,563	0.7
ベトナム	573,242	0.6

(出所) GWI; "Move to be Well: The Global Economy of Physical Activity - October 2019"

## スポーツ産業従業者数割合、事業者数及び1事業者当たり売上

- フィリピンにおけるスポーツ産業の従業者数割合は0.12%。
- 1事業者当たりの売上は韓国やフランスに次ぐ水準だが、事業者数が比較的少ない。今後大規模事業者が成長していく余地がある。

### スポーツ産業従業者数割合、事業者数及び1事業者当たり売上

国	スポーツ産業従業者数割合 (%)	スポーツ産業事業者数	1事業者当たりの売上 (ドル)
サウジアラビア	0.30%	25,467	122,437
アメリカ	0.22%	43,441	2,823,163
シンガポール	0.16%	996	1,851,950
韓国	0.13%	24,357	272,094
フランス	0.13%	34,663	276,974
フィリピン	0.12%	7,802	196,463
日本	0.10%	20,164	1,254,952
インドネシア	0.09%	86,631	37,777
中国	0.08%	160,508	342,474
タイ	0.08%	14,659	145,558
ベトナム	0.05%	1,821	450,457
オーストラリア	0.03%	3,036	1,946,384

※...「一人当たりスポーツ支出」は2020年の値。「スポーツ産業従業者数割合」は全人口に対するスポーツ産業従業者数の割合

## 現地で盛んな競技

- 国内の人気スポーツとしてバスケットボール等が挙げられる。PBA (フィリピンプロバスケットボールリーグ) はアジア最古のプロリーグである\*。

### 東京2020大会におけるフィリピンの競技別メダル獲得数

#### オリンピック

競技	メダル総数	金	銀	銅
ボクシング	3	0	2	1
ウェイトリフティング	1	1	0	0

#### パラリンピック

競技	メダル総数	金	銀	銅
	メダルなし			

## 一人当たりスポーツ支出

■ フィリピンにおける2020年の一人当たりスポーツ支出は14.1ドル (約1600円)。

### 一人当たりスポーツ支出 (国別)

国	一人当たり スポーツ支出 (ドル)
アメリカ	371.6
シンガポール	319.7
オーストラリア	229.7
日本	201.2
フランス	147.7
韓国	128
サウジアラビア	89.7
中国	39.1
タイ	30.6
フィリピン	14.1
インドネシア	12.1
ベトナム	8.4

※...「一人当たりスポーツ支出」は2020年の値。

## フィリピン | スポーツ関連 (スポーツ習慣)

### 主なスポーツリーグ・スタジアム

- フィリピンでは1970年代から、バスケットボールのプロリーグが活動している。PBA (フィリピンプロバスケットボールリーグ) はアジア最古のプロリーグである\*。

#### フィリピンにおける主なスポーツリーグ

リーグ名称	競技	設立年	チーム数	開催時期	観客動員数*	主要チーム**	主要スポンサー***
Philippines Basketball Association (PBA)	バスケットボール	1975年	12	不明	不明	<ul style="list-style-type: none"><li>NLEX Road Warriors</li><li>Barangay Ginebra San Miguel</li><li>Magnolia Hotshots Pambansang Manok</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>Usana Health Sciences, China Unionpay, Papa John's</li></ul>
Philippines Football League (PFL)	サッカー	2017年	6	11月	不明	<ul style="list-style-type: none"><li>United City</li><li>Kaya F.C.</li><li>Azkals Development Team</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>Qatar Airways</li></ul>

\*直近のシーズンにおける観客動員数

\*\*直近のシーズンにおける順位上位チームを記載

\*\*\*リーグの主要スポンサー企業を記載

#### フィリピンにおける主なスタジアム

スタジアム名	都市	収容人数	設立年
Philippine Arena	ボカウエ	55,000	2014
New Clark City Stadium	カパ	20,000	2019

出所) World Stadiums等



## 日本のプロリーグとの連携

### Bリーグ（バスケットボール）

- Bリーグでは2020-21シーズンより「アジア特別枠」を設けている。対象国はインドネシア、中国、チャイニーズ・タイペイ、フィリピン、韓国。
  - 競技力向上に加え、アジア市場でのマーケティング、スポンサー獲得、インバウンドPR、アジアへの放映権獲得等ビジネス面での効果も期待されている。
  - 2021年、宇都宮ブレックスがアジア特別枠を利用しインドネシア代表のブランドン・ジャワト選手を獲得。インドネシア出身初のBリーグ選手となっている。
- 2020年シーズンは、フィリピン人選手が8名登録している。フィリピン代表に選出されているなど、スター選手が日本でプレーをしている。

## 現地主要企業（スポーツ用品とフィットネス業界）

- フィリピンでは、外資系のフィットネス企業が進出している。

### 現地主要企業（スポーツ用品とフィットネス業界）

企業名称	カテゴリ	売上 (百万円、2019年度)	概要
LGR ATHLETIC WEARS INC	スポーツ用品	-	非上場
Linksports Inc	スポーツ用品	-	非上場
SPORTS ROYAL INC	スポーツ用品	-	非上場
Westierra Inc	スポーツ用品	-	非上場
America Fitness Partners, Inc.	フィットネス	-	非上場
Anytime Fitness Asia	フィットネス	-	非上場
Arena Fitness Inc	フィットネス	-	非上場
Elorde Roces International Boxing Club Inc	フィットネス	-	非上場
GGM Fitness, Inc.	フィットネス	-	非上場
Planet Infinity Fitness Foundation Inc.	フィットネス	-	非上場
Q.C. Holiday Shiatsu&Fitness Center, Inc.	フィットネス	-	非上場
Yogaplus, Inc.	フィットネス	-	非上場

## スポーツ産業に係る日本企業の進出状況

- ゴルフ、スポーツ用等の手袋や、運動用具の製造を行う企業の進出が確認される。

現地法人名	日本側の主な出資企業	資本金（ドル）	出資比率(%)	従業員数	事業内容
Les Gants Philippines, Inc.	レガン	98万	100	120	ゴルフ、スポーツ用等手袋の製造
Sports Focus, Inc.	サクライ貿易	60万	間接出資 もしくは不明	150	運動用具の製造

※資本金については、2021年11月16日18：09の為替レートより、フィリピン ペソをアメリカドルに換算した値を表示

## 商談会・展示会開催情報

- スイミングプール関連産業、旅行、レジャー関連産業の展示会等が開催されている。

### フィリピンで開催されるスポーツ関連の商談会・展示会

イベント名	開催地	主催者	開催頻度	主要コンテンツ
PHILIPPINE SWIMMING POOL EQUIPEMNT EXPO	マニラ	HQ BizLink International Pte Ltd、Guangdong Grandeur International Exhibition Group Co., Ltd	2年ごと	スイミングプールの施設建設、設備、その他サービス
TLEX DAVAO	ダバオ	Worldbex Services International	毎年	旅行、レジャー
TLEX ILOILO	イロイロ	Worldbex Services International	毎年	旅行、レジャー

（出所）JETRO「世界の見本市・展示会情報（J-messe）」、EvensEye “Sports Trade shows 2021-2022” よりNRI作成

## 国際競技大会開催情報

- 2023年にFIBAバスケットボール・ワールドカップが開催予定。

### フィリピンで開催予定の国際競技大会

大会名	開催期間	主催者	参加国数	参加選手数	摘要
2023年FIBAバスケットボール・ワールドカップ	2023年8月25日～9月10日	国際バスケットボール連盟（FIBA）	32	—	フィリピンをメイン会場に日本・インドネシアとの共催で開催される予定

（出所）スポーツ庁「国際交流状況等調査」、Topend Sports「Calendar of Major Sporting Events for the upcoming years」よりNRI作成

## スポーツ基本計画概要

- フィリピンは、5カ年のスポーツ基本計画を継続的に策定。すべての国民がスポーツをする機会にアクセスできる状態を実現し、スポーツがジェンダーや年齢、社会的文化的背景によらず、すべての人々に良い影響をもたらすことを目的としたミッション・ビジョンを掲げた5か年計画となっている。

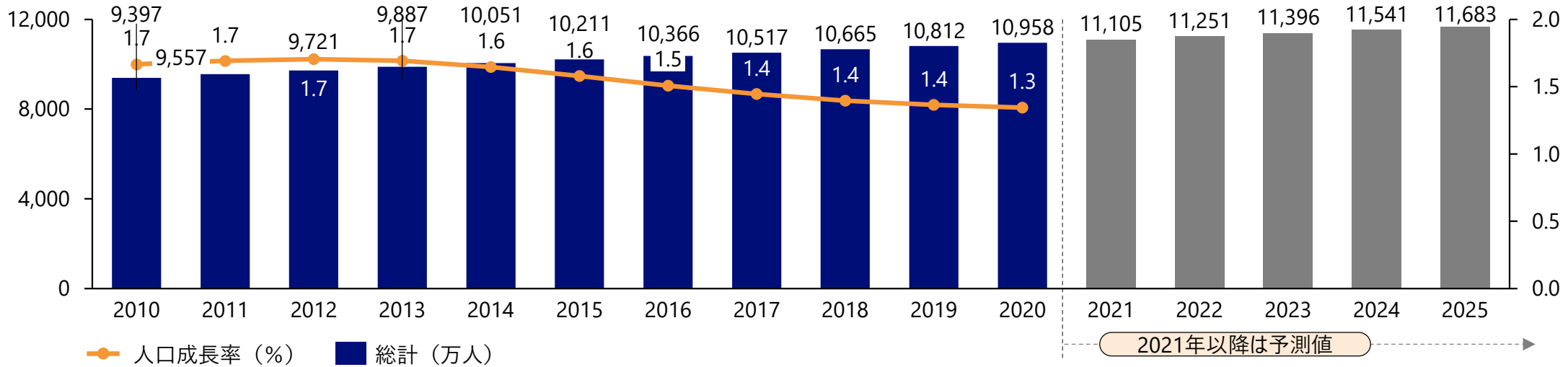
### フィリピンにおけるスポーツ基本計画概要

計画名称	Philippine Sports Commission: Five-Year Sports Development Plan (Second Cycle) 2017-2022
策定年	2017年
計画概要	すべての国民がスポーツをする機会にアクセスできる状態を実現し、スポーツがジェンダーや年齢、社会的文化的背景によらず、すべての人々に良い影響をもたらすことを目的としたミッション・ビジョンを掲げた5か年計画。
主要目標・施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ フィリピンスポーツ協会のカバナンズ、マネジメントシステムの改善</li> <li>・ スポーツが個人やコミュニティの成長を促進する役割を持つことの認知を高める</li> <li>・ 大衆向けのプログラムを通じてスポーツへのアクセスを確保し、健康な生活、世界的な競争力のあるアスリートの育成のきっかけを作る</li> <li>・ スポーツ教育、育成、リサーチ等を担う国家機関の組織化</li> <li>・ スポーツ関連施設の建設</li> <li>・ スポーツを通じた国内外のつながりの強化</li> </ul>
主要KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 数値目標は特になし。スポーツを通じた人々のQOLの向上やコミュニティ内部における個人の成長の実現を目標としている。</li> </ul>

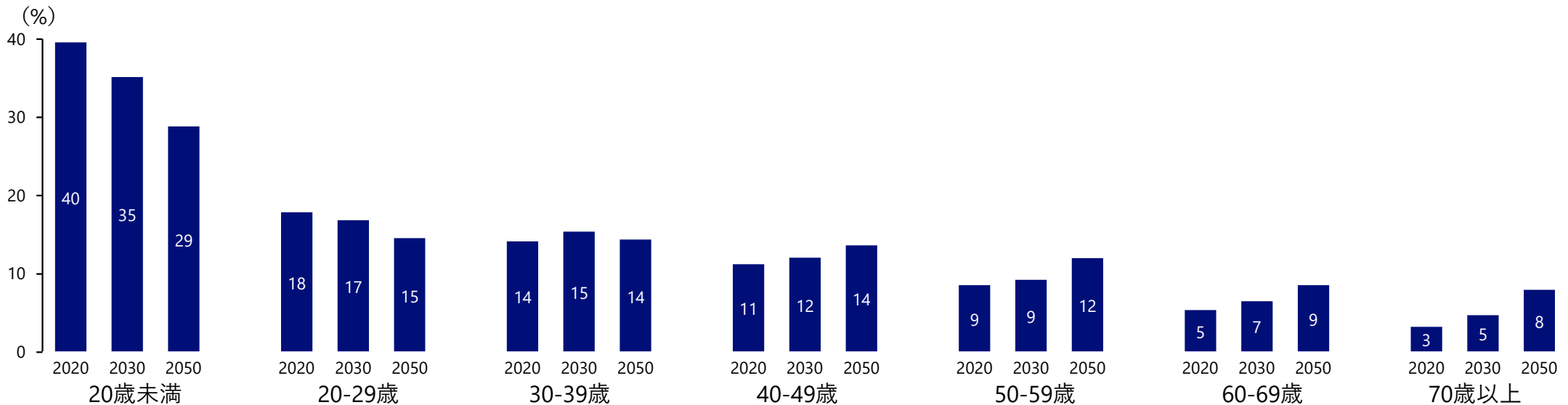
（出所） Philippine Sports Commission「FIVE-YEAR SPORTS DEVELOPMENT PLAN (Second Cycle) 2017-2022」

# 人口動態、および人口成長率・年齢別人口構成

## 人口動態、および人口成長率



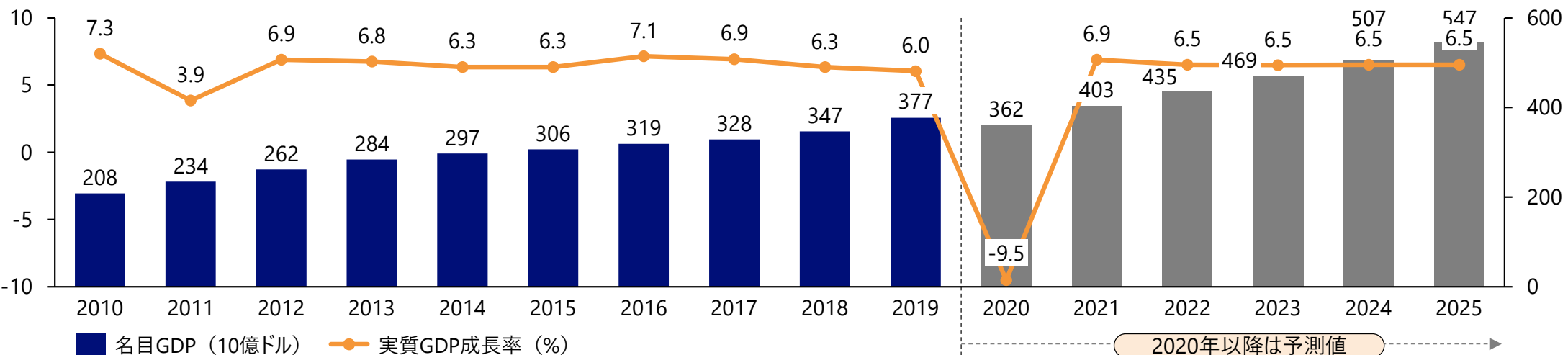
## 年齢別人口構成



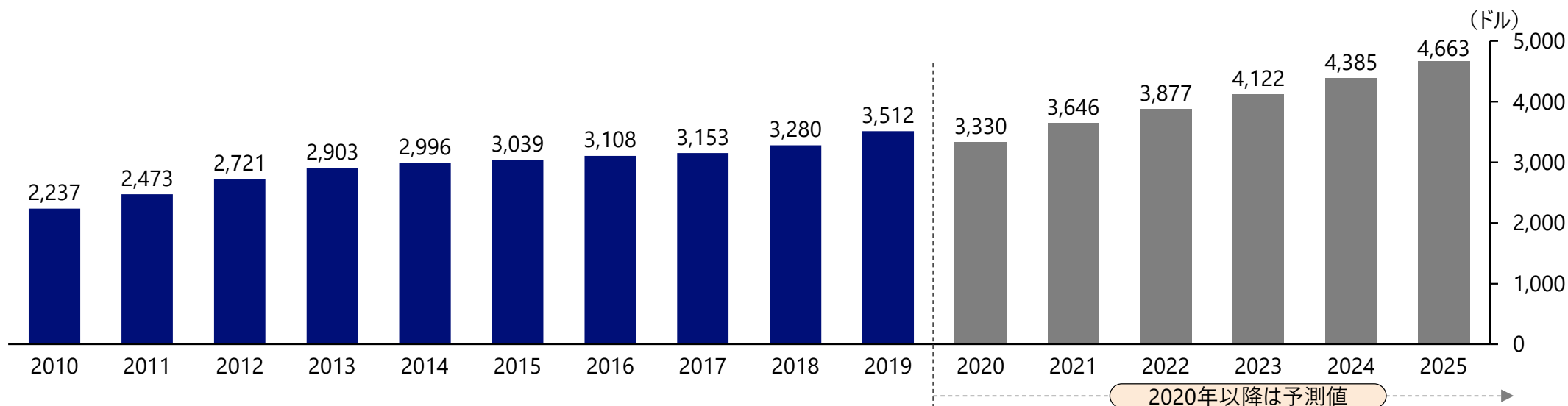
(出所) 世界銀行「World Development Indicators」、国際連合「World Population Prospects」

# GDP、GDP成長率、一人当たりGDP

## 名目GDPおよび実質GDP成長率



## 一人当たり名目GDP



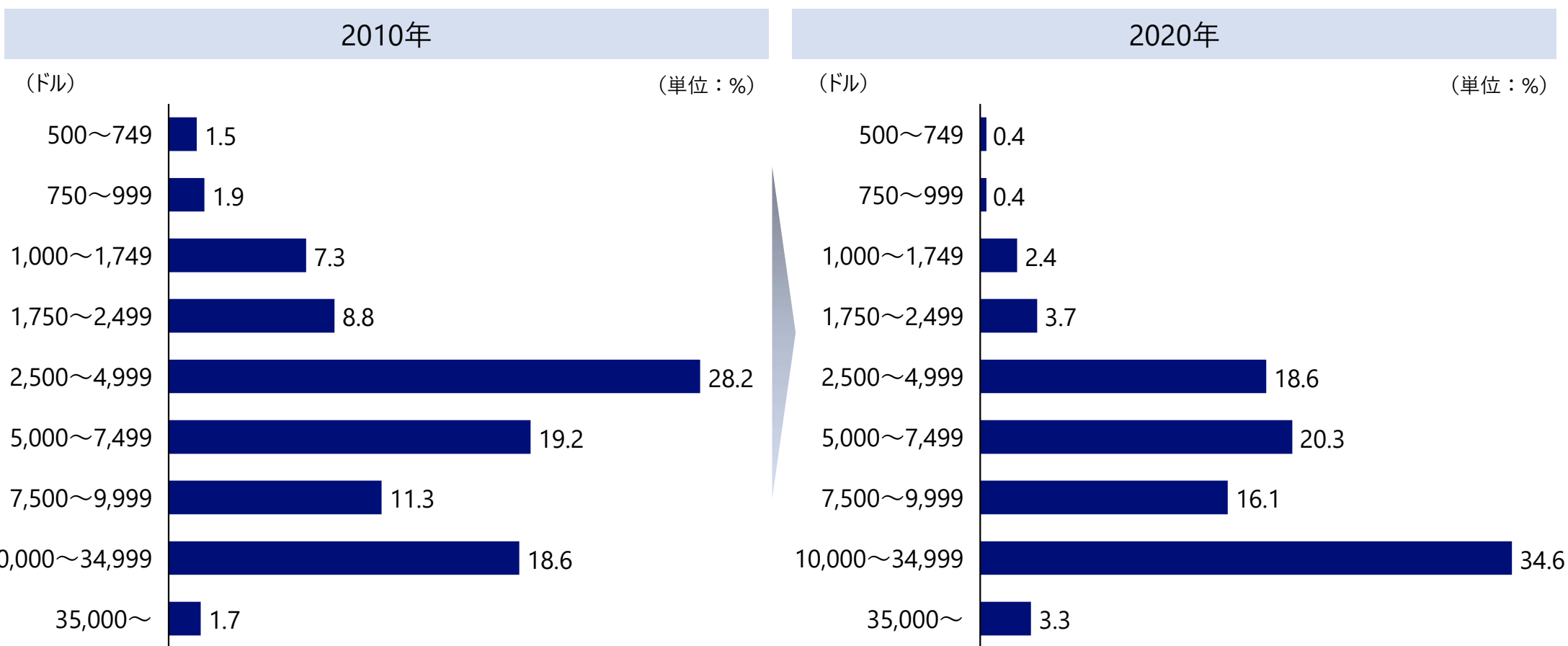
(出所) 国際通貨基金 (IMF) 「World Economic Outlook Database」



## 世帯所得分布

■ 2010年には49.1%であった中間所得層（世帯所得5,000～34,999ドル）が、2020年には71.0%まで増加。

### 世帯所得分布



(出所) ユーロモニター

## 賃金

- フィリピンの製造業に従事する作業員の年間実負担額は、4,786ドル（約54.6万円）。
- ASEAN地域の中では、ベトナムよりは高く、タイよりは低い賃金水準。前年比昇給率は韓国・タイと同程度の水準。

### フィリピンの製造業と非製造業における賃金と前年比昇給率

		基本給・月給 (単位：米ドル)	年間実負担額 (単位：米ドル)	前年比昇給率(%) (2019→2020)	前年比昇給率(%) (2020→2021)
製造業	作業員	272	4,786	3.4	3.9
	エンジニア	409	7,418		
	マネージャー	1,092	18,727		
非製造業	スタッフ	594	10,048	3.9	3.7
	マネージャー	1,481	24,819		

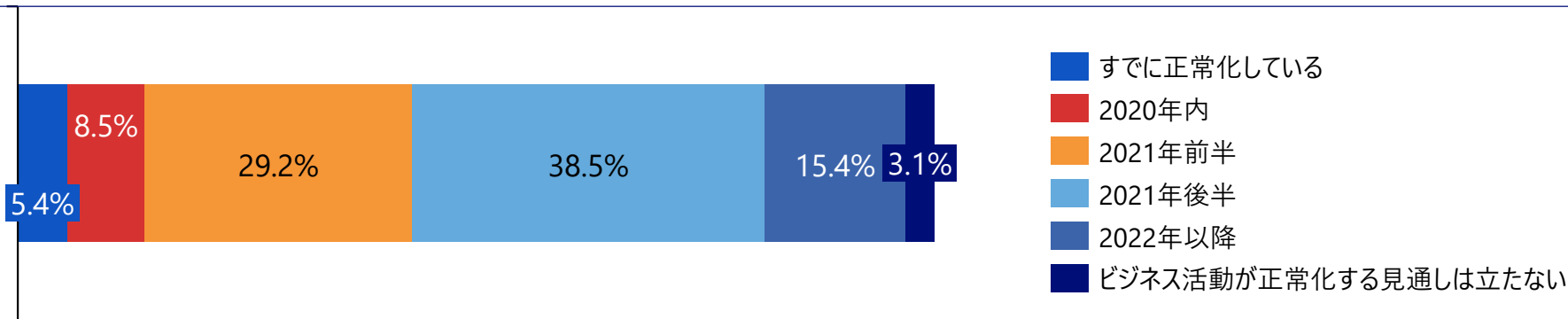
- 基本給：諸手当を除いた給与、2020年8月時点。
  - 年間実負担額：一人あたり社員に対する負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計。退職金は除く。2020年(度)時点。)
  - 作業員：正規雇用の一般職種で実務経験3年程度の場合。ただし請負労働者および試用期間中の作業員は除く。
  - エンジニア：正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験5年程度の場合。
  - マネージャー（製造業）：正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。
  - スタッフ：正規雇用の一般職種で実務経験3年程度の場合。ただし派遣社員および試用期間中の社員は除く。
  - マネージャー（非製造業）：正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。
- ※各職種の自国・地域通貨建て賃金の平均値を、2020年8月の平均為替レート(各国・地域中央銀行発表)で米ドルに換算。

(出所) 2020年度 海外進出日系企業実態調査 (アジア・オセアニア編)

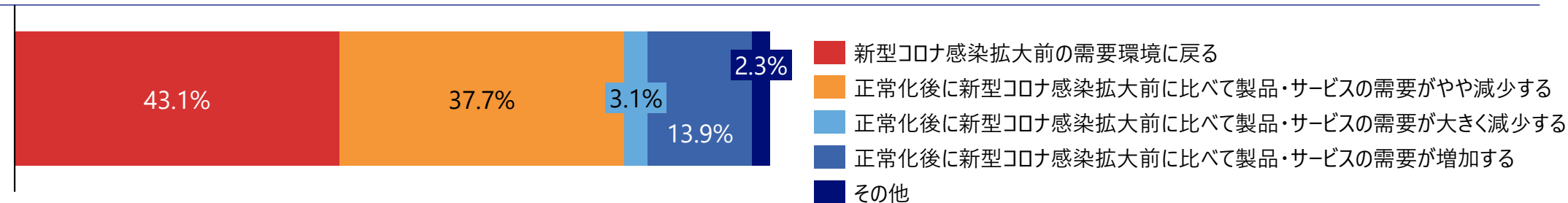
## 新型コロナウイルス感染拡大の影響（2020年8月時点、現地進出日系企業回答）

- フィリピンに進出する日系企業の35%以上がビジネス活動が正常化するのには2021年後半と回答し、2022年以降と回答している団体は15%を超えている。
- 新型コロナウイルス感染が正常化した後の需要の見通しは、「感染拡大前の需要環境に戻る」の回答が43.1%で、半数以上が需要の減少を懸念している。

### 新型コロナウイルス感染拡大後ビジネス活動が正常化する時期



### 正常化後の需要環境見込み

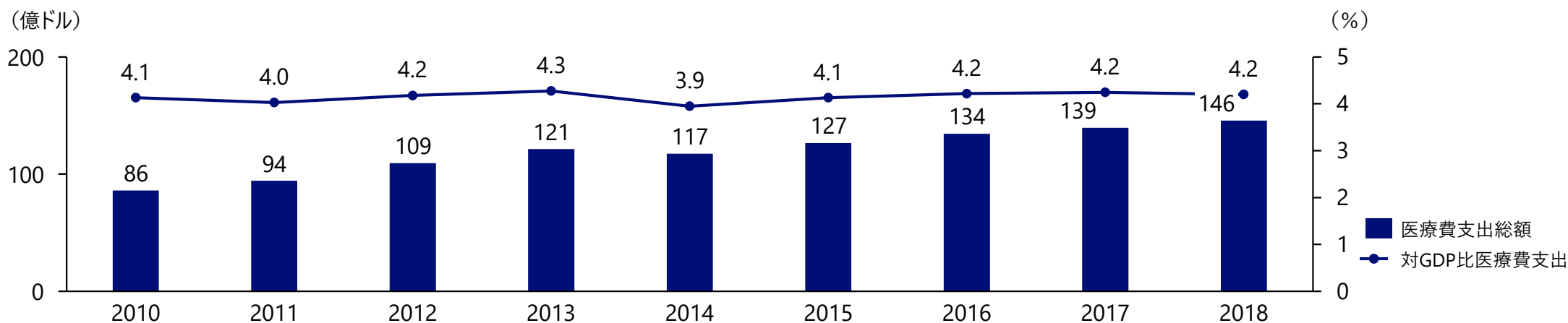


（出所） 2020年度 海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編）

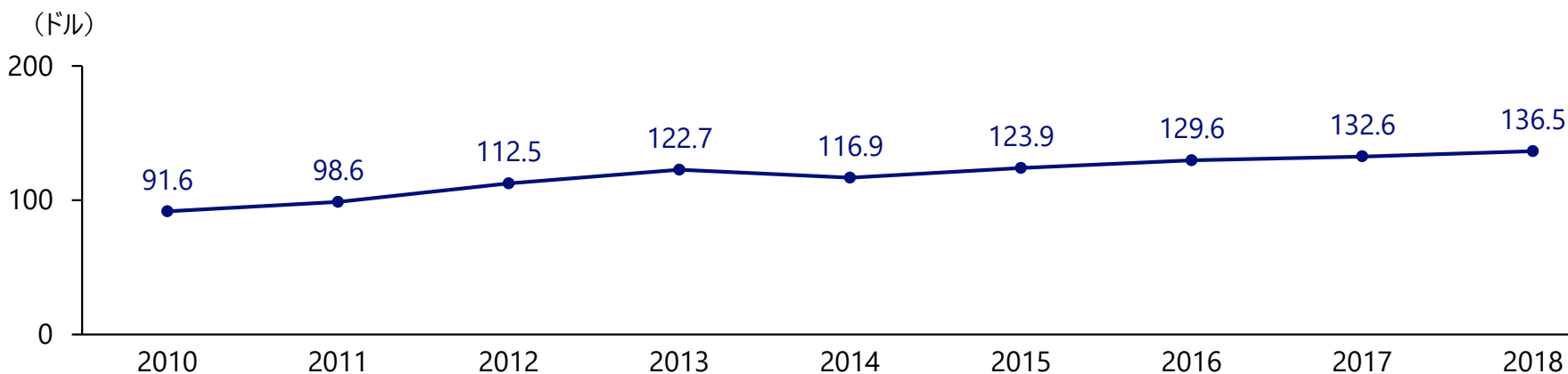
## 医療費支出

- 2018年の医療費支出は146億ドル（約1,7兆円）で、対GDP比で4.2%。
- 2018年の一人当たり医療費は136.5ドル（約16000円）であった。

### 医療費支出総額と対GDP比医療費支出



### 一人当たり医療費推移



(出所) 世界保健機関 (WHO) 「Global Health Expenditure Database」

## 疾病構造・死亡要因

■ 主要疾患（死亡要因）の内訳としては、虚血性心疾患が最も多く、脳卒中、下呼吸器感染症が多い。

### 疾病構造（死亡要因）の内訳（2019年）

順位	疾病名	割合
1	Ischemic heart disease（虚血性心疾患）	15.24%
2	Stroke（脳卒中）	11.34%
3	Lower respiratory infect（下呼吸器感染症）	9.15%
4	Chronic kidney disease（慢性腎臓病）	5.22%
5	Tuberculosis（結核）	4.56%
6	Diabetes（糖尿病）	4.33%
7	Neonatal disorders（新生児障害）	3.72%
8	Hypertensive heart disease（高血圧性心疾患）	3.68%
9	COPD（慢性閉塞性肺疾患）	3.28%
10	Interpersonal violence（対人暴力）	2.43%

順位	疾病名	割合
11	Cirrhosis（肝硬変）	2.23%
12	Lung cancer（肺がん）	2.18%
13	Asthma（喘息）	1.84%
14	Colorectal cancer（結腸直腸がん）	1.75%
15	Road Injuries（交通外傷）	1.71%
16	Alzheimer's disease（アルツハイマー病）	1.64%
17	Breast cancer（乳がん）	1.61%
18	Congenital defects（先天性欠損症）	1.44%
19	Diarrheal diseases（下痢性疾患）	1.32%
20	Upper digest diseases（上部消化器疾患）	1.23%

運動習慣が発症・進行に関与するとされる疾患群（出所：厚生労働省「健康寿命を延ばそう SMART LIFE PROJECT」）

（出所）保健指標評価研究所（IHME）「Global Burden of Disease Study: GBD」

## 外資に関する規制

カテゴリ	
規制業種・禁止業種	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国資本の参入、外国人の就業を認めない禁止業種は、レコーディング及びインターネット事業を除くマスメディア、専門職、払込資本金額が250万ドル未満の小売業等。</li> </ul>
出資比率	<ul style="list-style-type: none"> <li>ネガティブリスト方式で業種ごとに外資出資比率の上限が定められている。リストに該当しなければ、100%外資出資が可能。</li> <li>【業種別の出資比率（例）】 <ul style="list-style-type: none"> <li>A) 公共事業の建設：BOT法に基づくインフラ開発、外国の資金供与・援助を受け国際競争入札を条件とするプロジェクトを除き、外資上限40%</li> <li>B) 広告業：外資上限30%。</li> <li>C) 雇用斡旋：外資上限25%。</li> </ul> </li> </ul>
外国企業の土地所有の可否	<ul style="list-style-type: none"> <li>土地所有権は、フィリピン人、フィリピン人が資本の60%以上を所有する株式会社等に限定される。外国人投資家による、投資目的のみに利用する土地のリースは、リース期間最長50年、更新は1回限り25年で認められている。</li> </ul>
資本金に関する規制	<ul style="list-style-type: none"> <li>会社設立の際の資本要件は撤廃され、増資の際の資本要件は25%。</li> <li>外国資本が40%超の会社のうち、国内市場向け企業は20万ドル、先端技術を有するか、50人以上を直接雇用する企業は10万ドルの最低払込資本要件あり。</li> <li>その他、銀行や小売業に従事する株式会社には、当該事業を規制する特別法に基づき、別途高額の資本要件あり。</li> </ul>
その他規制	<ul style="list-style-type: none"> <li>保険会社の最低資本金額、年次報告書提出義務、財務諸表提出期限、コーポレート・ガバナンス法（金融機関）。</li> </ul>

（出所）JETRO「日本からの進出に関する制度/外資に関する規制」